

事務事業名	中北保健所管内食生活改善推進員参画事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5317	
			所属課室	健康増進課		課長名	櫻田正文	
	☐ 実施計画事業		所属担当	健康づくり担当		担当者名	新海みちる、保坂望	
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政策	18	健康づくりの推進	事業区分	01	一般	0	4	0
施策	31	保健・医療の推進		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業			
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H18 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠		健康増進法、食育基本法				
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)				
	・保健所管内3市の食生活改善推進員会の連携・調整や研修会を実施するなど、組織育成を行っている協議会に対し支出する南アルプス市食生活改善推進員の会費の一部負担をしている。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
				その他の負担金	336			
				計			336	

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	推進員の会費の一部負担
22年度活動実績	推進員の会費の一部負担
23年度活動予定	推進員の会費の一部負担
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	食生活改善推進員
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	・会員の会費負担の軽減
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	会員が活動しやすい環境になり、市民に対する健康づくりの支援活動が活発になる。

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	会費の一部負担金支出回数	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	会員数	人
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	保健所組織で実施される研修会の開催数	回
	会員一人当たりへの会費助成金額	円
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒		

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	376	336	336	315	315	315
	事業費計 (A)		千円	376	336	336	315	315	315
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10
		人件費計 (B)	千円	45	45	40	40	40	40
	(A)+(B)		千円	421	381	376	355	355	355
活動指標		回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
対象指標		人	475.0	448.0	454.0	454.0	454.0	454.0	
成果指標		回 円	2.0 790.0	2.0 750.0	2.0 700.0	2.0 700.0	2.0 700.0	2.0 700.0	
上位成果指標									

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	・会費の一部負担は、合併時旧町村間の足並みをそろえて開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	・H18年度から保健所の組織改変により、保健所が統合された。・県および保健所からの事務的支援が減らされている。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	会員一人当たりの会費助成金額は年々減少傾向にある。 (H18、H19、H20) ￥800/人 → (H21) ￥790/人
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	会員一人当たりの会費助成金額を￥750にした。

事務事業名	中北保健所管内食生活改善推進員参画事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由 ↓] 会員が活動しやすい環境になることで、市民の健康づくりがより推進される。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由 ↓] 市長が委嘱している団体なので、妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由 ↓] 会の活動目的のひとつである会員の資質向上のために必要であり、維持・継続は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由 ↓] 保健所からの人的支援が減らされている状況にあり、また市の財政状況を考えると向上余地はない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入 ↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由 ↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容 ↓] 会員の負担が増加する ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由 ↓] 保健所組織からの活動支援が得られなくなる可能性がある
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] ・県の組織体系が見直されれば、削減できる。 ・会員1人あたりの一部会費助成金額は、年々減少傾向にある。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 必要最低限の関わりしかないので、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由 ↓] 団体および会員のためだけの事業ではあるが、保健所組織から支援を受けた会員が地域住民に対して食生活改善のボランティア活動を行っているので公平・公正である。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	他の自治体との交流、研修開催など、団体育成のために必要な組織と思われるが、事業の見直しなどを働きかけ、有効な団体としていく必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☒</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☒	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☒	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	対象外																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					